

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
《資産の部》		《負債の部》	
流動資産	1,764,566,377	流動負債	910,287,872
現金及び預金	203,564,404	支払手形	535,680
売掛金	644,070,864	電子記録債権	6,048,000
商品及び製品	317,334,338	買掛金	415,058,741
仕掛品	291,197,134	短期借入金	300,000,000
原材料及び貯蔵品	269,199,071	一年以内返済	53,652,000
前払費用	4,567,419	長期借入金	7,002,276
前払金	108,206	リース債務	49,078,735
未収収益	3,848,641	未払金	72,685,736
未収入金	151	未払費用	1,806,600
立替金	182,794	未払法人税等	1,860,900
未収消費税等	16,400,000	未払事業所税	1,314,204
仮払金	753,000	預り金	1,245,000
繰延税金資産	13,340,355	役員賞与引当金	57,087,047
固定資産	911,006,550	固定負債	21,601,606
有形固定資産合計	850,914,721	リース債務	2,291,700
建物	405,136,731	退職給付引当金	25,300,000
建物附属設備	144,984,878	役員退職慰労引当金	7,893,741
構築物	8,708,981	繰延税金負債	
機械装置	220,389,185		
車両運搬具	469,864		
工具器具及び備品	20,273,942	負債合計	967,374,919
土地	32,481,500		
リース資産	18,469,640	《純資産の部》	
		株主資本	1,704,663,711
無形固定資産合計	10,706,262	資本金	200,000,000
ソフトウェア	2,450,652	利益剰余金	1,504,663,711
電話加入権	132,000	利益準備金	32,930,000
リース資産	8,123,610	その他利益剰余金	1,471,733,711
投資その他資産合計	49,385,567	圧縮記帳積立金	35,421,953
投資有価証券	27,940,805	特別償却準備金	9,647,814
出資金	30,000	別途積立金	1,262,000,000
差入保証金	21,374,762	繰越利益剰余金	164,663,944
入会預託金	40,000	(うち当期純利益)	(49,554,330)
		評価・換算差額等	3,534,297
		その他有価証券評価差額金	3,534,297
		純資産合計	1,708,198,008
資産合計	2,675,572,927	負債及び純資産合計	2,675,572,927

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 商品・原材料・貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 2,382,105円増加しております。

[追加情報]

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2.貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	647,827,486 円
② 短期金銭債務	384,266,695 円

(2) 有形固定資産の当期減価償却額及び減価償却累計額
減価償却累計額

1,585,745,107 円

3.損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

売上高	1,810,210,359 円
販売費及び一般管理費	23,837,328 円
営業取引以外の取引高	2,045,489 円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数 普通株式 400,000 株

(2) 当会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月7日 定時株主総会	普通株式	10,000	25	平成29年 3月31日	平成29年 6月8日

(3) 当会計年度中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月7日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,000	10	平成30年 3月31日	平成30年 6月8日

5.1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,270円50銭
1株当たり当期純利益	123円89銭